

小学校消費者教育の日中比較

—中国の小学校における消費者教育の可能性の検討—

財 津 庸 子*・鄭 天 霞**

【要 旨】 中国の小学校における消費者教育の可能性を検討するために、消費者教育の内容を扱っている教科書（日本は「家庭科」、中国は「品德と社会」）の分析をふまえて、中国の小学校においてレシートを題材とした授業実践を行った。結果として、教科書比較では中国の教科書は知識中心で、日本の教科書は衣食住の内容の充実と実践的内容が多くみられた。授業実践からは買い物の振り返りができ、一定の成果がみられ、「品德と社会」における消費者教育の可能性が示唆された。

【キーワード】 消費者教育 教科書分析 中国の小学校 授業実践

1. 研究目的

現在、中国の急速な経済発展に伴って、消費社会の多元化、複雑化が進んでおり、多様な消費形態に伴い、様々な消費者問題も増加し続けていると文献等^{1) 2) 3)}でも指摘されている。多くの消費者問題やトラブルの中で、子どもに関わる消費者問題やトラブルもますます問題になってきている。子ども達がこれから被害にあわないように、また一人の消費者として自立していくために消費に関する基礎的な学習が必要とされている。そのためには中国の小学校においても消費者教育を本格的に導入することが求められていると考える。中国に消費者教育を導入するにあたっては、日本の消費者教育が参考になるのではないかと考えられる。その理由は、日本と中国には共通点も多く、経済的なつながりが大きいため、共通の経済問題や教育の課題があると考えられるからである。これらの課題に対する、日本のあり方は中国にとって大変参考になると指摘されているので^{4) 5) 6)}、日中比較による検討を行う。具体的には日中小学校教育における消費者教育の内容について比較研究を行い、中国の小学校消費者教育の可能性とその内容について検討し、今後、中国の小学校における消費者教育導入のための内容について示唆を得ることを本研究の目的とする。

平成 28 年 10 月 20 日受理

* ざいつ・ようこ 大分大学教育学部生活・技術教育講座（家庭科教育）

** てい・てんか 大分大学大学院教育学研究科教科教育専攻家政教育専修了生
日本消費者教育学会、佐賀大学、2015 年 10 月 4 日、口頭発表

2. 研究方法

研究方法は、消費社会の現状や消費者問題に関する文献研究に基づき、日中の子どもの消費実態や消費者教育の現状に関するアンケート調査を行い、日中の当該教科書の比較分析、中国の小学校における授業実践を用い考察した。本稿においては、教科書分析と授業実践から検討する。

3. 研究結果

1. 中国における消費者教育の概要

中国における消費者教育の推進状況は表1の通りである。

表1 中国の消費者教育の経緯

時間	経緯
1979年	急速な経済成長により、商品の品質と契約、サービスにおける消費者問題が生じ始めた。消費者教育の必要性が認識され始めた。
1984年12月	中国消費者協会 が設立され、消費者問題が生じた際の調停などの消費者保護と消費者教育の拡充と研究が主要な役割だった。
1987年9月	中国消費者協会が国際消費者協会 (Consumers International) に入会
1988年3月	「3.15 消費者権益保護日」が決められ、消費知識に関する活動を年に一回実施することになった。
1992年	学校教育における各教科と教科書内容の修正が行われた。 小学校の社会科が「社会を認識しよう」「国を認識しよう」「世界を認識しよう」の三つの部分で構成されるようになった。「社会を認識しよう」の中に、消費に関する基礎知識が取り扱われた。そして、「国を認識しよう」と「世界を認識しよう」の中には資源と環境問題の内容が編集されている。
1993年	「中華人民共和国消費者権益保護法」が制定された。一般民衆の消費生活への関心や消費問題への対応が必要であるという認識が高まるようになってきた。
1994年	1月1日から「中華人民共和国消費者権益保護法」の施行
1999年	「12315」が統一的に、全国の工商機構により、消費者問題相談や苦情専用のサービス電話になる。全国各地が消費者相談センターの設立も始めた。
2004年	中国消費者協会は全国各地に消費者教育活動が行われた。「十大業界」(自動車, 旅行, 食品, 薬品など)により活動の中心になり、様々な主題イベントが開催された。そして同年、「消費者権利を侵害する行為に関する規定」、「薬品不良反応の報告と監視管理の方法」と「自動車商品管理の規定」という三つの法律が制定された。
2010年	青少年を対象にし、初めての「 消費者教育基地 」が成立された。
2013年	「中華人民共和国消費者権益保護法」の修正

学校教育における消費者教育については、「改革開放」の後、経済が急速に発展している中で、試験における高得点を求める「応試教育」（試験に応じる教育）の傾向が強くなり、国語、数学、外国語の三主要教科を中心に勉強させ、「知識の豊富な人材だけが求められる」教育方針になった。その一方、社会の知識や生活技能などの学習は減少傾向となり、消費者教育の必要性は意識されなかった。1980年代の後半から消費者問題が増加し続け、中国消費者協会が宣伝教育活動、講座の開設、消費者保護に関する法律の修正などを通じて、社会の各方面に大きな役割を果たしていたが、学校教育における消費者教育の位置づけはできていない。1992年、学習指導要領の改訂で、消費者教育に関する内容を取り扱うようになったが、日本のように中心教科とされる社会科や家庭科と同様の教科がないため、十分に実施されてこなかった。しかし、様々な環境問題や食品安全問題などの消費者問題、世界に大きな影響を与えている中国の人々の消費生活の改善に対して、社会的活動だけではなく、学校教育における消費者教育の充実と実施が重要な課題になっている。

近年、中国の学校教育における消費者教育において、より進んでいると見られる部分は小学校教育であると考えられる。中学校・高校教育の内容では、「消費者の権利と義務」の内容が「思想政治」（中学校）、「政治」（高校）の教科で取り扱われるが、ほかに消費者教育に関する内容がなく、消費生活に関する実践的内容も見られない。中学校においては、国や郷土を愛することや社会主義近代化を実現することを中心に、国家観念・道徳観念・法制観念を樹立することについて学習しているが、消費や金融などに関する内容は少ない。高校では系統的に経済学における基礎的な内容を学習することではなく、マルクス経済学と現在の中国と世界の経済現象が主要な学習内容である。大学では、消費者教育に関して、主に学校による活動やイベントなどの形で行っている。その活動などの宣伝が不足しているため、大学における消費者教育活動の成果はなかなか見られない。

そのような中で、現在の消費者教育が最も進んでいると見られる学校教育は小学校教育であると考えられる。中国の小学校教育段階では、第1～2学年（低学年）は、「品德と生活」、「語文（国語）」、「数学」、「体育」、「音楽」、「美術」という六つの教科があるが、第3～6学年（高学年）は、「品德と社会」、「国語」、「数学」、「科学」、「外国語」、「総合実践活動」、「体育」、「音楽」、「美術」教科がある。この中で国語、数学、外国語は「主要教科」と言い、最も重視されている教科である。各小学校は基本的に各教科の学習指導要領に基づき、指導されている。中国の教育課程は、中央政府、地方政府、学校の三者に管理され、地方や学校の教育現状、学級の学習計画に応じたものとされており、選択が重視されている。が、「主要教科」以外の教科は、各地方の小学校の学習目標、「主要教科」学習の進度によって時間数が決められ、「主要教科」の学習内容に合わせて授業内容を考えるため、消費者教育の内容は「品德と社会」、総合実践活動にあるものの、「主要教科」ではないので軽視されており、結果的に消費者教育の内容も重視されず、ほとんど実施されていないと考えられる。

2. 日中教科書の比較分析

中国の小学校教育に消費者教育を導入する可能性を検討するために、どのような内容が日本の小学校教科書内容と関連性があり、中国にも導入しやすいのかを見出すことを目的とし、教科書比較を行った。分析対象とする日本の小学校教科書は、より実践的な内容を扱っている家庭科（5～6年）の教科書（開隆堂と東京書籍の2社のみ発行）とした。

表 2 調査対象教科書

調査対象	日本の小学校家庭科の教科書		中国の小学校「品德と社会」教科の教科書				
教科名	家庭科	家庭科	「品德と社会」科(活動型総合教科)	「品德と社会」(活動型総合教科)	「品德と社会」(活動型総合教科)	「品德と社会」(活動型総合教科)	「品德と社会」(活動型総合教科)
書名	「小学校わたしたちの家庭科 5・6」 ⁸⁾	「新しい家庭 5・6」 ⁹⁾	「義務教育課程標準実験教科書・品德と社会」 ¹⁰⁾	「義務教育課程標準実験教科書・品德と社会」 ¹¹⁾	「義務教育課程標準実験教科書・品德と社会」 ¹²⁾	「義務教育課程標準実験教科書・品德と社会」 ¹³⁾	「義務教育課程標準実験教科書・品德と社会」 ¹⁴⁾
対象学年	5, 6年	5, 6年	3～6年	3～6年	3～6年	3～6年	3～6年
冊数	1冊	1冊	8冊	8冊	8冊	8冊	8冊
発行年期	平成 23 年～	平成 23 年～	2003 年 8 月	2007 年 10 月	2002 年 6 月	2005 年 5 月	2004 年 5 月
出版社	開隆堂	東京書籍	遼寧師範大学出版社	人民教育出版社	鳳凰出版マスコミ集団・江蘇教育出版社・中国地図出版社	北京師範大学出版社	広東教育出版社

中国の教科書について主に述べる。現在、中国の小学校で用いられている「品德と社会」の教科書は十数種類ある。多くの学校に利用されている教科書は五種類で、出版社によって分類すると、人民教育出版社（略称：人教版）、江蘇教育出版社（略称：蘇教版）、北京師範大学出版社（略称：北師版）、遼寧師範大学出版社（遼師版）と広東教育出版社（粵教版）である。チベット、青海省などの西部各省の小学校には「品德と社会」という教科がないが、新疆、四川省のように、少数民族が多数の地方は少数民族地域であるため（言語差異もあり）、統一的に北京と同じく、人民教育出版社の教科書を利用することになった。省、地域を問わず、「品德と社会」は小学校1学年から中学校3学年まで設置される教科である。具体的内容については、現在中国東北地域が利用している「品德と社会」の教科書を例として示す。学年進行とともに内容も変わり、1～2学年は集団生活、生活安全、法律意識の内容が主となり、3学年では家庭生活を中心として家族とのかかわりや家庭の収支を知り、家庭に対する関心を持つことが主な内容になる。4学年では3年の内容に基づいて、さらに学校を主要な環境と設定し、人との交流、規則等の内容が増える。そして、5～6学年は国家意識、社会、世界、環境を意識し、理解する内容となっている。図1に教科書表紙の1例を示す。



図1 「品德と社会」の教科書（遼寧師範大学出版社）

次に小学校「品德と社会」の省別の主な消費者教育の内容を教科書の項目で示す。北京では第四学年（上）の「第三章 お金の勉強」の第1節から第4節で「家庭の小手帳」「お金がどうかかるのか」「買い物の場所を知ろう」「賢い消費者になろう」がみられる。

遼寧省では、第三学年（下）の「第三章 家庭生活」の「第9節 合理的消費」において、「我が家の収支」「買い物の仕方」「表示をみよう」がある。さらに第四学年（下）の「第一章 誠信」の第1節から第3節で「偽物から勉強しよう」「3. 15大活動」「誠信と友達になろう」がある。江蘇省では第四学年（上）の「第三章 賢い消費者」の第9節から第12節で、「ショッピングしよう」「衣食の来源」「プラスチックと我々の生活」「水から話し合おう」となっている。福建省では、第三学年（上）の「第四章 毎日の健康な生活」において、「4-2 家庭生活中の節約」、第三学年（下）の「第六章 近くの商店を見よう」の「6-1 我が家の日常の買い物」において、「いろいろな買い物場所」「価格の秘密」「合理的な消費」「貨幣の認識」、第四学年（上）の「第一章 美しい故郷」で「水資源と節約」「故郷の特産」、第四学年（下）の「第四章 土地は私たちを養育している」で「4-2 農作物の植えと収穫」が扱われている。広東省では、第四学年（上）の「ショッピングしよう」で、「我が家の収支ノート」「今日は私が管理する」「ショッピングしよう」「私は賢い消費者」がみられる。

以上より、小学校家庭科と「品德と社会」の教科書における消費者教育の内容について表3に、学習指導要領と教科書内容を整理し、日中比較を試みた。

表3 消費者教育の内容の比較・日中対照表

日本の小学校家庭科（5～6年）指導要領の項目（現行）	中国の小学校「品德と社会」指導要領の項目	日本の小学校家庭科教科書内容の項目	中国の小学校「品德と社会」教科書における消費者教育の内容
<p>D 身近な消費生活と環境</p> <p>(1) 物や金銭の使い方と買物</p> <p>ア 物や金銭の大切さ、計画的な使い方</p> <p>イ 身近な物の選び方、買い方</p> <p>ア物や金銭の使い方</p> <p>(2) 環境に配慮した生活の工夫</p> <p>ア 身の回りの物の選び方や買い方を考えた購入</p> <p>イ 身近な環境とのかかわり、物の使い方の工夫</p>	<p>「私の故郷（地域生活）」</p> <p>5. 故郷の商業場所</p> <p>商品の価格の調査と比較</p> <p>買い物の選び方</p> <p>身近な生活と学習用品の買い方</p> <p>「私は中国人」</p> <p>9. 日常生活の中のある農作物を通じて、農業と生活の関係に対する探究</p> <p>身近な生活用品を通じて、工業と生活の関係に対する探究</p> <p>「世界へ」</p> <p>6. 環境悪化や資源不足に対する理解</p> <p>「私の故郷（地域生活）」</p> <p>11. 町の環境問題の理解</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・お金の使い方 ・買い方や使い方 ・計画・情報・選択・買う、支払う・振り返る ・環境を考えた「エコライフ」をくふうしよう ・資源を生かす活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・お金がどうかかるか（4学年） ・買い物の場所を知ろう（4学年） ・買い物の仕方（3学年） ・表示を見よう（3学年） ・合理的な消費（3学年） ・賢い消費者になろう（4学年） ・収支ノートを見よう（4学年） ・衣食の来源（4学年） ・環境の保護（3、4学年） ・プラスチック商品（4学年）
<p>(1) 物や金銭の使い方と買物</p> <p>ア 物や金銭の大切さ、計画的な使い方</p> <p>(2) 環境に配慮した生活の工夫</p> <p>イ 身近な環境とのかかわり、物の使い方の工夫</p>	<p>「私の故郷（地域生活）」</p> <p>5. 消費者自我保護意識の具備</p> <p>「私と家庭」</p> <p>3. 家庭の経済の各形式の由来</p> <p>家庭生活に必要な収入と支出</p> <p>合理的な消費と節約</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持ち物の分類 ・買い物のメモ ・エネルギーの使い方 ・物を生かす生活をしよう ・加工食品の取り扱い ・住宅用洗剤の表示 ・物や時間の使い方 ・家族のためのパーティ計画から実行まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭生活での節約（3学年） ・偽物の認識と識別（4学年） ・3.15消費者権益の日（4学年） ・我が家の収支（3学年） ・自分で家計を管理してみる（4学年） ・水の節約（ほかに、水、食べ物などの節約の内容もある）（4学年）

表3より小学校学習指導要領⁷⁾におけるお金の使い方などについて共通する内容がみられた。日本の小学校学習指導要領「家庭」の「物や金銭の使い方と買物」に関しては、「商品価格調査と比較的買物の選び方」「身近な生活と学習用品の買い方」が共通しており、身近な環境に関する内容としては、「私の故郷（地域生活）」が該当すると考えられる。共通性もみられるが、中国では「物や金銭の大切さ」「計画的な使い方」についての内容が不十分であった。日本では環境配慮への意識を促す内容がみられるが、中国では環境や資源に関する知識のみの学習で児童の実生活との関連性が不十分である。

表4 教科書における消費者教育の項目の違い

日本の小学校家庭科教科書内容の項目	中国の小学校「品德と社会」教科書における消費者教育の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・持ち物の分類 ・買い物のメモ ・エネルギーの使い方 ・物を生かす生活をしよう ・加工食品の取り扱い ・住宅用洗剤の表示 ・物や時間の使い方 ・家族のためのパーティ計画から実行まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭生活中の節約（3学年） ・偽物の認識と識別（4学年） ・3.15消費者権益の日（4学年） ・我が家の収支（3学年） ・自分で家計を管理してみる（4学年） ・水の節約（ほかに、水、食べ物などの節約の内容もある）（4学年）

日本の小学校家庭科の教科書項目から見ると、消費に関する内容が充実し知識の範囲が広く「衣食住」の内容について消費に関する基礎知識の学習と自立的消費の意識がみられ、児童が実生活で活かせる内容が多い。一方、中国では知識のみの学習が多い。また消費に関する内容が3・4学年のみで消費に関する学習内容の系統性がみられない。

「節約」に関する内容が多いと思われるが、環境に関する「節約」の内容もあり、中国の德育範囲に扱われている「節約意識」の内容もある。「偽物の認識と識別」について、筆者が「偽物」と翻訳したが、実際に「模倣品」や「悪質商品」も含まれていると考えられる。日常生活の中で偽物や模倣品が多くあり、悪質商品が深刻であり、子どもの消費者被害も増加し続けているため、このような内容がみられたが、具体的にどう識別するかについての説明は不足していた。

3. 中国の小学校における授業実践

教科書内容の比較をふまえて、中国において以下のような授業実践を試みた。題材名は「レシートを見よう」で、対象学年は第四学年、実施時期は2014年3月。学習目標は「レシートを活用し、計画的に買い物をする意識を持つ。レシートが消費者の権利を守るものの一つであることを知る。」とした。1時間の授業で展開は表5の通りである。

表 5 授業展開

学習活動	留意点	時間
1. 授業の展開 ①学習目標を確認する。アンケートの結果を知る。 学習内容（レシート）を知る。 ②買い物に関する質問を考えて、発表する。 ・自分でよく買っているものは何でしょうか。 ・自分の買い物に影響しているのは何でしょうか。 ・買い物した後、後悔したことはありますか。 ・買い物のメモを取ったことはありますか。 ・何のために、買い物の記録を取ったことがありますか。 ③発表をまとめる。	質問を通じて、子どもたちが普段自分の買い物行為に対して、振り返りをさせ、発表させる。 黒板に記録する。	5分
2. 誰でも計画的に買い物ができると理解する。 ①後悔しないため、計画的な買い物が必要なので、計画的な買い物について考える。 ②計画的に買い物する方法は幾つかあることを知る。 ・買い物する前、買いたい物の情報を正確的に把握する ・買い物した後、メモを取る	教科書を参考させる。 買い物メモを取るため、レシートは大事なものと伝える。	10分
3. レシートにのせている情報を読む。 ①レシートにどんな情報がのせてあるのかを考え、発表する。 ②自分の権利を守る時にも使えると知る。 ③レシートがない店や、レシートにある情報が曖昧そうな店は要注意と知る。	ワークシートを配付する。 レシートにのせてある金額や項目などの情報を読ませて、理解させる。 自分の権利を守るため、どんな時にはレシートを使えるのか、について考えさせる。	20分
4. 学習内容のまとめ	ワークシートに感想を書かせる。	5分

授業の最後にレシートから読みとれる情報と感想を書く際に、レシートを保管するかどうか、また保管する場合もしない場合もそれぞれの理由を書くように指示した。クラスは全53名だが、当日出席した児童は51名だった。回収した51枚のワークシートのうち一枚は白紙だったが、50名の児童のうち、レシートの保管については、27名が保管するとこたえた。保管したくないとこたえた23名の理由は、「レシートを読み、情報をチェックしたから」という者が12名で、その他、「買った後には使い道がない」「返品など考えていない」「両親が使えないと言ったから」などの理由もみられた。保管する理由は表6に示す。

表6 レシートを保管する理由

保管する理由	人数 (%)
自分の権利を守るため (必要な時があるから, すぐに壊れるものがあつたら, 返品できるからなど)	10 (37.0)
保管する習慣があるから (いつも買い物の後で見るとレシートを集めることがしたいだけなど)	10 (37.0)
その他 (貯金するため, メモを取るからなど)	7 (26.0)
合計	27 (100)

レシートを保管することで、買い物メモを取るようになることは本授業の目標の一つであるが、買い物メモを取ることで子ども達に計画的にお金を使うという考え方を持たせることが主要な目標である。それにより節約、お金を大切にすることなどの教科書内容と関連付けられる。今回の結果より児童は消費者教育の内容について関心を持っていることが分かる。授業の内容についてはよく理解していたようだが、日常生活での実践は難しいと思われるので、生活場面での実践を課し授業の内容を振り返る時間を設ければ、授業の効果がみられるのではないかと考えられる。また、学校で消費者教育を教科としては実施していないが、児童は消費に関する知識を生活経験から得ている。しかし、生活経験からの知識は個人差もあり、整理されたものではないため、現状を見ると学校教育において保障する必要がある。担任教員からは次のようなコメントをいただいた。「消費者教育という言葉は今まで小学校教育現場で聞いたことがないが、レシートに関する授業ができるかどうか疑問も感じていたが児童の様子を見て、内容を十分には理解していないかもしれないが、関心を持っていたのでよかった。指導に当たっては、関心を持たせることが重要で、質問だけでは不十分で、買い物場所などの写真を見せたり、実際に児童がスーパーで買物した時のレシートなどを用いて授業をするとよい。多くの発表があったが整理する板書も工夫してほしい。」などの助言をいただき、担任教員からも消費者教育実施の可能性が示唆された。

授業の成果としては、多くの児童が自分あるいは家族の買い物経験について語り、質問にも積極的に答えて、買い物を振り返ることができていた。授業で子どもたちは、レシートに関する学習で、レシートの情報を読むことができ、レシートに対する関心を持つようになった。また、今まで自分の買い物を振り返って、買い物のメモを取るためにも、計画的にお金を使うことにも、レシートが大事なものだとして理解していた。授業後、授業の内容に対する感想を尋ねたところ、全員が「とても楽しかった」と回答し、満足していた様子であり、これから自分の買い物で活かそうと意欲を持っている様子が見られた。本題材での指導は、自分の買い物を振り返ることができるようになる、と消費に対する関心を持つという点で、効果があると考えられ、一定の成果がみとめられた。

4. 結論

「品德と社会」は中国全国の共通教科であり、消費者教育の内容が最も多く扱われている教科であるため、中国の小学校における消費者教育の内容について、不十分である消費者教育内容を考察することを目的とし、日本の小学校家庭科の教科書における消費者教育の内容と、中国の小学校「品德と社会」の教科書における消費者教育の内容の比較を行った。比較の結果によると、「品德と社会」における消費者教育についての学習が知識のみになりがちであり、実践的内容の不足や内容説明の不十分などの問題があると考えられる。大連市の小学校における消費者教育の内容の実施状況については、レシートに関する授業実践により、消費者教育として一定の効果があるとみとめられ、「品德と社会」の教科で実施する可能性が示唆された。

さらに教科書分析と授業実践より、中国でも消費者教育の必要性は高まっており、導入に際しては他の学校段階より小学校教育段階における実施の可能性が高いと考えられる。具体的な小学校消費者教育の内容としては以下のように提案したい。「品德と社会」にはみられなかった内容として、日本の消費者教育内容を参考にすると、「物やお金の大切さと計画性」「食品等商品の表示」「環境配慮」に関する実践的な学習内容が必要であると考えられる。

小学校における消費者教育の実施の可能性が他の学校段階よりは高いと考えられるが、実際の消費者教育の導入については、改めて国の政策による教育方針や教育現状から検討していく必要がある。しかし、児童の実態に基づき、現行の学習指導要領の内容をふまえて消費者教育に関わる内容の充実を図り、小学校での消費者教育授業の実施が増え、教職員に消費者教育の必要性を意識させることもあわせて必要であると考ええる。

最後に本授業実践にご協力いただきました中国の小学校の先生と生徒のみなさん及び川田菜穂子先生他関係者のみなさまに心より感謝申し上げます。

引用文献

- 1) 趙晷湘 (1995), 市場経済体制の下に消費者教育論, 湘潭大学学报: 哲学社会科学版 1995 年第 4 期
- 2) 卢嘉瑞・田学斌 (1999), 国民消費教育論, 消費経済 1999 年第 5 期
- 3) 万衛紅 (2002), 消費教育と消費者行為の優化, 商業研究 2002 年第 8 期
- 4) 張立傑 (2009), 当代日本の学校における消費者教育について研究, 華東師範大学論文 2009 年
- 5) 姚海琼・曹又波 (2010), 海外消費者教育理論と研究について述評, 長沙大学学报 2010 年第 1 期
- 6) 周晓虹 (1999), 日本の経験により我が国学校における消費者教育の必要性と可能性を見る, 消費経済 1999 年第 6 期
- 7) 文部科学省(2008), 小学校学習指導要領解説家庭編, 東洋館出版社
- 8) 櫻井純子・内野紀子・鳴海多恵子他 (2011), わたしたちの家庭科 5・6, 開隆堂
- 9) 渡邊彩子他 (2011), 新しい家庭科 5・6, 東京書籍
- 10) 品德と社会 (2003), 遼寧師範大学出版社
- 11) 品德と社会 (2007), 人民教育出版社
- 12) 品德と社会 (2002), 鳳凰出版マスコミ集団・江蘇教育出版社・中国地図出版社
- 13) 品德と社会 (2005), 北京師範大学出版社

14) 品德と社会 (2004), 広東教育出版社

Comparison of Consumer Education in Japan and China

—Discussion on the Possibility of Consumer Education
in Primary School in China—

ZAITSU, Yoko and ZHENG, Tianxia

Abstract

In order to discuss the possibility of consumer education in primary school in China, a classroom practice was conducted in a Chinese primary school using receipts as the theme of the class, based on the result of analysis of the textbooks (of “domestic science” for Japan and “Morals and Society” for China).

As a result of comparison between the textbooks, it was determined that the Chinese one focused on knowledge and the Japanese one included plenty of rich and practical contents concerning food, clothing and housing. Some positive results were achieved due to the classroom practice; for example, shopping could be reflected upon. Therefore, the possibility of consumer education by “Morals and Society” was suggested.

【Key words】 consumer education, analysis of textbook, Chinese primary school, teaching practice